

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	812	△15.3	△107	—	△121	—	△279	—
27年12月期	959	4.4	△33	—	△43	—	△185	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△128.33	—	△33.3	△5.9	△13.2
27年12月期	△90.48	—	△21.6	△4.5	△3.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,152	823	26.1	345.66
27年12月期	973	857	88.1	394.85

(参考) 自己資本 28年12月期 821百万円 27年12月期 857百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△7	△42	2,413	2,835
27年12月期	△196	△218	647	473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850	4.6	△348	—	△350	—	△350	—	△147.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	2,377,900 株	27年12月期	2,171,500 株
② 期末自己株式数	28年12月期	- 株	27年12月期	- 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	2,176,726 株	27年12月期	2,048,742 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値および将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
製造原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(有価証券関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、新興国を中心とした経済成長の減速に加え、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙などによる為替の乱高下が生じ、経済・金融市場に混乱が広がり、先行きの不透明な状態となりました。

また社会面では、少子高齢化に伴う労働人口の減少、地域格差、グローバル化が進む中で、これらの課題に対しITの活用により、社会・コミュニティ・企業・一人一人の生産性の向上を図り、問題解決に取り組んでいく必要に迫られております。

このような事業環境のもと、平成28年12月期より事業セグメントを「データソリューション事業」へと改訂、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)領域への本格参入ならびに事業拡大を視野に入れ、積極的な研究開発と人材投資を推進して参りました。

具体的には、平成28年9月にデータを自動学習して最適な施策を実行するマーケティングオートメーションツール(MAツール)「rAprog(ラプログ)」を、平成28年12月に人工知能・機械学習技術を駆使するチャットボット型接客ツール「Proactive AI(プロアクティブ エーアイ)」をそれぞれリリースする等、AI、ディープラーニング等を活用した製品・サービスの開発に注力して参りました。

当社の扱う技術領域、特にAIに関する技術は、自動運転車開発、ドローン、IoT、Fintech(IT技術を使った新たな金融サービス)等、今後産業分野での拡大が見込まれております。

当事業分野におきましては、国内にとどまらず、世界的な開発競争が激化してきている状況で、技術開発に投下される金額は拡大傾向にあり、開発のスピードも増してきております。

当社は、平成28年12月8日を払込日とする「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の割当を株式会社ウィズ・パートナーズが業務執行組合員を務めるウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合に対して行い、2,409,890千円の資金調達を実施し、今後の継続的な高成長に向けて、事業投資を積極的に行っていく環境の構築を行って参りました。

一方、業績面につきましては、大型システムソリューションの受注件数が想定を下回ったこと、アナリティクスコンサルティング事業において受注時期がずれ込むことによる機会損失の発生などにより低調に推移する結果となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は812,833千円、営業損失△107,484千円、経常損失△121,029千円、当期純損失△279,345千円となりました。

なお、当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

平成29年12月期においては、現在ニーズの多い分析案件をトリガーに、当社の主要サービスであるプライベートDMP構築ソリューションの受注へと繋げる施策を行うべく営業体制のさらなる強化を推進し、売上高は当事業年度対比104.6%の850,230千円を予想しております。なお、上記売上高予想は既存製品・サービスの売上高であり、新規リリースする製品・サービスの売上高を見込んでおりません。

また、利益に関しては、前期に調達した資金を中長期的な成長実現に向け、既存事業に必要な原価および経費に加え、センサーデータの収集、蓄積、分析、活用をAIによって実現し、生産効率の改善、エネルギー利用の最適化、故障検知や不良予測等を目的とする製品の開発を目的とする「IoTスマートファクトリー研究開発」投資、映像医療機器や電子顕微鏡等の画像データを学習して検査等を補助するAI製品の開発を目的とする「ヘルスケア・医療向け研究開発」投資、およびデータサイエンティストを中心とする人材採用による組織拡大の施策に向けた投資を行う計画を立てており、当期純損失は△350,277千円(当事業年度は△279,345千円の当期純損失)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産の残高は3,023,558千円となり、前事業年度末に比べ2,272,459千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加2,311,930千円、前渡金の増加41,558千円、売掛金の減少26,807千円、仕掛品の減少13,114千円、前払費用の減少33,380千円などによるものであります。

固定資産の残高は128,963千円となり、前事業年度末に比べ93,109千円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産の減少53,490千円、無形固定資産の減少45,256千円、投資その他の資産の増加5,637千円によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は2,328,525千円となり、前事業年度末比に比べ2,212,776千円増加いたしました。主な内訳は、社債の増加2,168,901千円、未払消費税等の増加16,083千円、賞与引当金の増加12,806千円、有給休暇引当金の増加12,851千円などによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は823,995千円となり、前事業年度末比に比べ33,425千円減少いたしました。これは、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が279,345千円減少したこと、また、新株予約権の行使により資本金が121,279千円、資本剰余金が121,279千円増加したこと、新株予約権が2,040千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて2,361,930千円増加し、2,835,812千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7,425千円（前事業年度は196,974千円の支出）となりました。これは、税引前当期純損失277,167千円、減損損失172,507千円、前払費用の減少額34,108千円、売上債権の減少額27,666千円などによることが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42,876千円（前事業年度は218,745千円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得96,200千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円などがあったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,413,620千円（前事業年度は647,949千円の収入）となりました。これは、社債の発行による収入2,409,890千円があったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	65.8	67.2	88.1	26.1
時価ベースの自己資本比率	-	-	252.1	99.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
 5. 平成25年12月期及び平成26年12月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<u>経営理念</u>	「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」
<u>事業コンセプト</u>	「分析力をコアとするデータソリューションカンパニー」

当社は「分析力」をコアに、顧客企業の保有する様々なデータを解析し、顧客企業の効率的なマーケティング活動を支援するデータソリューション事業を展開しております。分析力は、アナリティクス領域における、①マーケティングリサーチ、②多変量解析、③データマイニング、④テキスト&画像解析、エンジニアリング領域における、⑤大規模データ処理、⑥ソリューション開発、⑦プラットフォーム構築、⑧最適化モデリングの8つのテクノロジーで支えられており、独自のアルゴリズムや手法を用いたソリューションで、さらなる競争力確保につながる研究開発及びノウハウの蓄積に継続的に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高い生産性をもって高収益に結びつけ、成長し続けることを目標としております。収益性、成長性、効率性、健全性の各経営指標のバランスを重要視し、外部環境やトレンドに左右されることのない安定的な成長を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。具体的な指標としましては、売上高営業利益率、営業利益成長率、自己資本当期純利益率、自己資本比率等であり、これらを高水準で維持していくことであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」を経営理念に掲げ、高度なデータソリューションサービスを提供しております。

データの分析に基づいて意思決定や問題解決をするということは、人類の普遍的な営みであり、それらを支援するテクノロジーは今後も進化し続け、人類の繁栄に貢献することができるとの確信のもと、当社は創業以来、データサイエンティスト集団としての成長を遂げてまいりました。また、今日では当社の分析力はマーケティング領域にとどまらず、さまざまなビジネスへの活用が始まっております。このことから今後も、世界最高レベルの分析力を目指して投資を続けるとともに、「世界中の人に価値ある情報を届ける」というミッションに挑戦し続けて参ります。

当社の取り組みにおいて、経営安定化及び業容拡大を図っていくうえでの具体的な事項については、(4) 会社の対処すべき課題をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の対処すべき課題に積極的に取り組む方針であります。

① クロスセルの推進

当社のサービスを既にご利用いただいているユーザの皆様には、複数のサービスを相互に利用していただけるようにクロスセル提案体制を強化し、データサイエンスのトータルソリューションの事業領域における提案力を高め参ります。また新規ユーザ獲得のため、展示会やセミナーの継続的な開催及び出展、WebサイトやFacebookページ等を活用した情報発信、提携企業との更なる連携強化などに取り組んで参ります。

② ブランド形成への取り組み

当社が提供する「smarticA!DMP」は、大手企業を中心に引き合いが増えており、その製品力が業界内で高い評価を得ております。CRM広告の双方をカバーしたDMPであることや、具体的に幅広い分析事例を豊富に持ち、運用が見えるシナリオ提案、継続的なチューニング・カスタマイズ体制を整えていることなど、他社には無い差別化要因が多数あります。競争優位性を維持していくためには更なる機能向上など製品開発を行っていく必要があるため、ブランド形成に向けて継続的に取り組んで参ります。

③ プロジェクト管理

業容拡大に伴い、案件単位において受注単価増大及び長期化の傾向があり、業務推進体制がより複雑化しています。このような状況のもと、各プロジェクトごとの作業工数をより正確にリアルタイムで把握出来るようなシステムの構築などにより工程管理を一層強化し、業務効率化を図っていくことが重要であると考えております。サービス品質の向上にも同時に取り組むとともに、コストを削減し、業務稼働率を一層向上させる施策を全社的に推進して参ります。

④ 情報管理体制の強化

デジタル化の進展に伴い、パーソナルデータを含むさまざまな匿名データを企業が直接・間接に入手できるようになり、自社が保有する顧客の実名データと紐づけることで、顧客の属性・行動を網羅的に把握し、精度の高い顧客分析や、ターゲットの抽出、マーケティングROI（投資対効果）測定などへの様々な活用が可能です。当社はこれらの支援を行うことを主力事業としており、顧客から分析データを預って業務を請負うときのデータ保護には細心の注意を払っておりますが、情報管理体制のさらなる運用強化を図っていくことが重要と考えております。

⑤ 人材・組織体制

当社は、今後の成長のためには優秀な人材確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。企業理念においても「会社にとって一番大切なものは社員」であることを掲げ、各人の力を最大限に引き出すことによりそれを組織力に変えていくことが企業価値向上に繋がると考えます。成長フェーズに合った評価制度をしっかりと運用するとともに、役員及び従業員の自立性を高め、常に最適な組織体制を模索していく方針であります。

⑥ 次世代サービスの開発

近年のIoTや人工知能に対する関心の高まりに象徴されるように、データ分析関連事業は今後ますます市場の成長が見込まれます。今後の課題として、市場のニーズに合った、導入後はライセンスフィー、運用費でストック型の収益を得ることが可能な新規サービスの開発を継続的に行い、中期成長を視野に入れた事業の収益性向上を目指して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,882	2,835,812
受取手形	2,181	1,323
売掛金	150,674	123,867
仕掛品	19,390	6,275
貯蔵品	409	-
前渡金	917	42,475
前払費用	47,228	13,847
その他	6,648	18
貸倒引当金	△234	△62
流動資産合計	751,098	3,023,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,717	8,508
減価償却累計額	△3,823	△8,508
建物(純額)	32,894	-
工具、器具及び備品	26,129	9,690
減価償却累計額	△5,533	△9,690
工具、器具及び備品(純額)	20,595	-
有形固定資産合計	53,490	-
無形固定資産		
商標権	468	-
ソフトウェア	17,400	-
ソフトウェア仮勘定	27,387	-
無形固定資産合計	45,256	-
投資その他の資産		
投資有価証券	62,503	73,869
敷金及び保証金	55,993	48,958
保険積立金	4,829	5,407
長期前払費用	-	728
投資その他の資産合計	123,326	128,963
固定資産合計	222,072	128,963
資産合計	973,170	3,152,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,570	5,381
未払金	41,192	31,355
未払費用	32,340	43,046
未払法人税等	-	5,998
未払消費税等	-	16,083
前受金	0	1,270
預り金	5,568	5,699
賞与引当金	24,077	36,883
流動負債合計	115,749	145,720
固定負債		
新株予約権付社債	-	2,168,901
繰延税金負債	-	1,053
有給休暇引当金	-	12,851
固定負債合計	-	2,182,805
負債合計	115,749	2,328,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	666,054	787,333
資本剰余金		
資本準備金	327,054	448,333
資本剰余金合計	327,054	448,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△135,687	△415,033
利益剰余金合計	△135,687	△415,033
株主資本合計	857,420	820,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,321
評価・換算差額等合計	-	1,321
新株予約権	-	2,040
純資産合計	857,420	823,995
負債純資産合計	973,170	3,152,521

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	959,315	812,833
売上原価	542,346	367,103
売上総利益	416,969	445,729
販売費及び一般管理費	450,919	553,214
営業損失(△)	△33,949	△107,484
営業外収益		
受取利息	151	172
講演料等収入	291	55
受取補償金	195	-
保険解約返戻金	197	814
その他	4	26
営業外収益合計	840	1,068
営業外費用		
支払利息	-	81
株式公開費用	6,159	-
為替差損	1,317	1,368
社債発行費	-	11,422
株式交付費	-	1,291
投資事業組合運用損	2,913	448
営業外費用合計	10,390	14,613
経常損失(△)	△43,500	△121,029
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,399
新株予約権戻入益	-	120
特別利益合計	-	25,519
特別損失		
減損損失	26,277	172,507
投資有価証券評価損	42,849	9,150
固定資産除却損	277	-
特別損失合計	69,404	181,657
税引前当期純損失(△)	△112,905	△277,167
法人税、住民税及び事業税	2,345	2,178
法人税等調整額	70,119	-
法人税等合計	72,465	2,178
当期純損失(△)	△185,370	△279,345

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	166,678	31.0	156,459	44.2
II 経費		371,530	69.0	197,304	55.8
当期総製造費用		538,209	100.0	353,764	100.0
仕掛品期首たな卸高		23,303		19,390	
合計		561,512		373,155	
仕掛品期末たな卸高		19,390		6,275	
当期製品製造原価		542,122		366,879	
商品期首たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		224		224	
合計		542,346		367,103	
商品期末たな卸高		—		—	
当期売上原価		542,346		367,103	

(注)※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	267,600	94,037
設備費	63,931	66,238

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	339,000	-	-	49,682	49,682	388,682	-	-	-	388,682
当期変動額										
新株の発行	317,234	317,234	317,234			634,468				634,468
新株の発行(新株予約権の行使)	9,820	9,820	9,820			19,640				19,640
当期純損失(△)				△ 185,370	△ 185,370	△ 185,370				△ 185,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	-	-	-
当期変動額合計	327,054	327,054	327,054	△ 185,370	△ 185,370	468,738	-	-	-	468,738
当期末残高	666,054	327,054	327,054	△ 135,687	△ 135,687	857,420	-	-	-	857,420

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	666,054	327,054	327,054	△ 135,687	△ 135,687	857,420	-	-	-	857,420
当期変動額										
新株の発行	-	-	-			-				-
新株の発行(新株予約権の行使)	121,279	121,279	121,279			242,559				242,559
当期純損失(△)				△ 279,345	△ 279,345	△ 279,345				△ 279,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							1,321	1,321	2,040	3,361
当期変動額合計	121,279	121,279	121,279	△ 279,345	△ 279,345	△36,786	1,321	1,321	2,040	△33,425
当期末残高	787,333	448,333	448,333	△ 415,033	△ 415,033	820,634	1,321	1,321	2,040	823,995

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△112,905	△277,167
減価償却費	19,712	31,412
減損損失	26,277	172,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109	△172
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,743	12,806
有給休暇引当金の増減額(△は減少)	-	12,851
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△25,399
投資有価証券運用損益(△は益)	2,913	448
投資有価証券評価損益(△は益)	42,849	9,150
固定資産除却損	277	-
受取利息	△151	△172
新株予約権戻入益	-	△120
為替差損益(△は益)	1,317	1,387
株式公開費用	6,159	-
売上債権の増減額(△は増加)	△65,678	27,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,879	13,524
前渡金の増減額(△は増加)	3,424	△41,558
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,951	3,951
前払費用の増減額(△は増加)	△42,588	34,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,693	△7,188
未払金の増減額(△は減少)	10,621	△8,924
未払費用の増減額(△は減少)	1,377	10,706
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,382	16,083
預り金の増減額(△は減少)	1,880	131
前受金の増減額(△は減少)	-	1,269
その他	211	2,280
小計	△177,083	△10,416
利息及び配当金の受取額	151	172
利息の支払額	-	△81
法人税等の支払額	△20,043	△2,104
法人税等の還付額	-	5,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,974	△7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	△108,500	△50,000
投資有価証券の売却による収入	-	56,809
有形固定資産の取得による支出	△60,355	△3,738
無形固定資産の取得による支出	△54,205	△96,200
敷金及び保証金の回収による収入	4,806	-
保険積立金の解約による収入	1,014	2,263
保険積立金の積立による支出	△1,592	△2,010
長期前払費用の増減額(△は増加)	87	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,745	△42,876

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	654,108	1,570
株式公開費用の支出	△6,159	-
新株予約権の発行による収入	-	2,160
社債の発行による収入	-	2,409,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	647,949	2,413,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,293	△1,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,935	2,361,930
現金及び現金同等物の期首残高	242,946	473,882
現金及び現金同等物の期末残高	473,882	2,835,812

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より流動資産に独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,565千円は、「前渡金」917千円、「その他」6,648千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額」及び「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△315千円は、「前渡金の増減額」3,424千円、「未収消費税等の増減額」△3,951千円、「その他」211千円として組み替えております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,830,000	341,500	—	2,171,500

(注) 発行済株式の総数の増加341,500株は、公募増資による増加200,000株、第三者割当増資による増加46,300株及び新株予約権の権利行使による増加95,200株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,171,500	206,400	—	2,377,900

(注) 発行済株式の総数の増加206,400株は、新株予約権の行使による増加7,400株、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加199,000株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第13回新株予約権	普通株式	—	180,000	10,000	170,000	2,040
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	—	1,990,000	199,000	1,791,000	(注)
	合計		—	2,170,000	209,000	1,961,000	2,040

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第13回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第13回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(3) 第13回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	523,882千円	2,835,812千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円	-
現金及び現金同等物	473,882千円	2,835,812千円

※2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	-	120,494千円
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	-	120,494千円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	-	240,989千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
合計		—	—	—

非上場株式(貸借対照表計上額40,650千円)、投資事業有限責任組合出資金(同21,853千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	115	90	25
合計		115	90	25

投資事業有限責任組合出資金(貸借対照表計上額73,753千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について42,849千円(その他有価証券の株式42,849千円)の減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について9,150千円(その他有価証券の株式9,150千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社はマーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

サービスの名称	売上高	前年同期比
システムソリューション※	743,096千円	90.0%
アナリティクス・コンサルティング	216,219千円	231.8%
合計	959,315千円	104.4%

(注)※マーケティングプラットフォームより名称変更いたしました。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ミスミ	236,376千円

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

サービスの名称	売上高	前年同期比
システムソリューション	577,958千円	77.8%
アナリティクス・コンサルティング	234,874千円	108.6%
合計	812,833千円	84.7%

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ミスミ	158,835千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	394.85円	345.66円
1株当たり当期純損失金額(△)	△90.48円	△128.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失金額	△185,370千円	△279,345千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失金額	△185,370千円	△279,345千円
普通株式の期中平均株式数	2,048,742株	2,176,726株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。